



# 中国—対外不安の中、自給強化へ＝ 単収増で食糧確保—

国際領域 主任研究官 百崎 賢之

中国の習近平政権は、最近、対外情勢の不安定化の中で、食糧の自給強化や輸入相手国の転換等を図る一方で、都市と農村の格差の是正、「農民」の収入向上等に力を入れています。その一端を紹介します。

## 1. はじめに

習近平政権の下で確定された中国の「食糧安全保障」戦略（2013年12月に決定、2023年12月制定の食糧安全保障法で「法定」）は、「穀物の基本的な自給と食用食糧（コメと小麦）の絶対的安全保障（＝完全自給）」ですが、近年、トウモロコシと大豆、さらには食糧（穀物と豆類とイモ類）には含まれない菜種、落花生等の油糧種子にも重点を置いて、明らかに自給方向が強化されています。これについては、対外情勢の不安定化等が背景にあるものと考えられます。

ここでは、こうした主要農作物の生産の方向を含め、最近の政策動向についていくつか紹介します。

## 2. 食糧増産に向けて

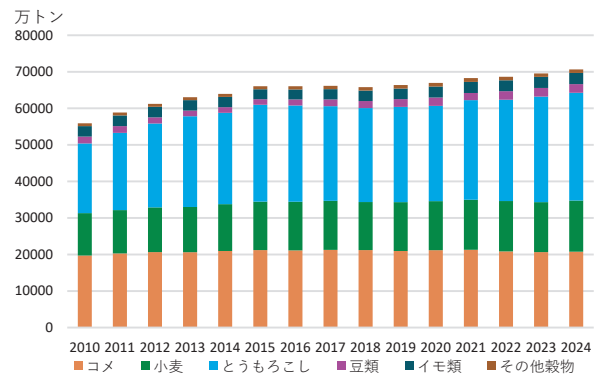
### （1）「五千万トン生産能力拡大」を掲げるが…

2023年から「新たなシリーズの食糧五千万トン生産能力拡大」活動が展開されています。24年には、「30年までの7か年の取組」とすることが公表されており、具体的な内訳は示されていませんが、コメと小麦は既にほぼ自給レベルにある中で、「攻略の重点はトウモロコシと大豆」（国家発展改革委員会）とされています。それまで安定的に「6.5億トン以上の生産」が確保されていることを前提に「7億トンの大台」で安定させるという意味合いになると考えられます。

一方で、24年には既に7億0,650万トンの生産が達成されており、計画期間はあと6年あるわけですが、25年に入ってから公表された「2025年党中央・国务院一号文件」（注）や「農業強国建設加速化計画」（後述）においても、「7億トン」を上回る新たな目標等は提示されておらず、確実に必達を期さなければならない目標として、別の数字を示すことにはかなり慎重になっているという面も強いのではないかと考えられます。

### （2）面積は現状維持、単収向上に注力

24年の「一号文件」では、食糧の「大面積での単収向上活動」の推進が掲げられており、25年の「一号文件」では、食糧に加えて、油糧種子も活動対象に加えられました。既に食糧栽培面積が1979



第1図 中国の食糧生産の推移

資料：中国国家统计局ウェブサイト等

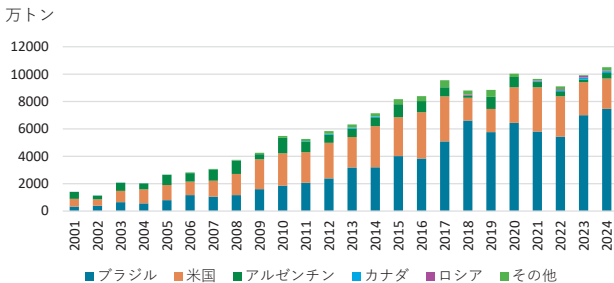
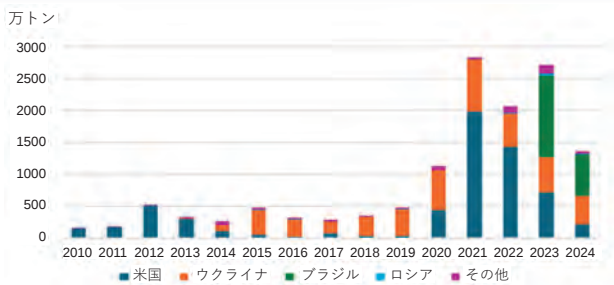
年以降の最高水準に達している中で、面積の拡大の余地は相当限られており、他方で、トウモロコシの単収が米国の5割強、大豆の単収がブラジルの約6割等にとどまっている（農業農村部）ことから、単収が改善のターゲットとされているわけです。その際、実験圃場的な取組での成功ではなく、広い地域をカバーする大面積での取組を重視することが掲げられています。

### （3）耕地保護に向けた対応の強化

中国の全国耕地保有量は、18.65億ムー（1.24億ha）が、下回ることの許されない「レッドライン」（全国国土空間規格綱要（2021-2035））とされていますが、土地管理法等により、国は耕地の非耕地への転用を厳格にコントロールすることとされており、耕地転用を行おうとする地域においては、転用耕地の量と質に相応する耕地の開墾義務を課す「耕地転用補償制度」を実行することとし、保護の任務を地方政府の幹部の成績考査の対象として、厳格な問責、「終身責任追及」を行うこととされています。近年、特に、補償耕地の「質」の維持の観点から、新たな開墾よりも耕地の高規格化、かんがい排水やアルカリ土壌の改造等、既存耕地の質の改善や「復耕」を優先させる方針が打ち出されています。

## 3. 主要食糧輸入相手国の変化

かつては、食糧全体の自給を基本方針としていた中国ですが、大豆については2000年前後、トウモロコシについては2020年頃から急激に輸入量が増



第2図 中国の食糧輸入の推移  
(上図：トウモロコシ、下図：大豆)

資料：中国海関統計・海関総署ウェブサイト

加しています。いずれについても、米国からブラジルへの大きな輸入先国のシフトが見られ（大豆の場合、米国（2009年輸入量に占める比率51%）⇒ブラジル（2024年71%）。トウモロコシの場合、ウクライナ（2019年86%）⇒米国（2021年70%）⇒ブラジル（2024年47%））、中国の進める食糧安全保障の観点からの「輸入先の多元化」が「米国離れ」という形で進行していることが見て取れます。

#### 4. 農業農村部「農業展望」(2025～2034)

農業農村部が公表している長期的な見通し（中国農業展望報告（2025～2034））では、食糧全体の生産が今後10年間で約7%増加し、うちトウモロコシが9%、大豆は67%の生産増となり、トウモロコシ輸入量は、前年から半減した24年よりも更に大きく減少し、自給率では約99%まで向上する見通しです（第1表）。この場合、10年間でトウモロコシについては約1割、大豆については約4割単収が向上することになります。特に、大豆については、需要の1割強が食用ですが、残りの搾油用については大半が現在輸入に置き換えられている状況を大きく転換することになり、輸入の大部分が遺伝子組み換え大豆であることを考慮しても、容易ではなく、十分な生産性の向上がなければ、国産大豆の余剰や価格の下落を招き、農家収入への悪影響の懸念も大きいと考えられます（なお、本報告によれば、大豆の各年末の在庫増加量（在庫量そのものは非公表です）が、22年の270万トンに対し、23年942万トン、24年1,677万トンと急増しています）。

#### 5. 農業強国と郷村の全面振興

中国は、新中国建国百年を迎える2050年に向け

第1表 農業農村部「農業展望報告」（2025）による食糧生産の見通し

|              | (万トン、%)   |            |            |           |            |            |
|--------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|------------|
|              | 2024 (実績) | 2029 (見通し) | 2034 (見通し) | 2024 (実績) | 2029 (見通し) | 2034 (見通し) |
| 食糧全体         | 70,650    | 81.9       | 73,073     | 86.2      | 75,296     | 87.6       |
| 米穀           | 20,754    | 99.6       | 21,211     | 100.0     | 20,986     | 100.2      |
| 小麦           | 14,010    | 92.7       | 14,294     | 96.2      | 14,340     | 97.3       |
| トウモロコシ       | 29,492    | 95.6       | 30,588     | 98.0      | 32,015     | 98.6       |
| 大豆           | 2,065     | 16.4       | 2,610      | 23.5      | 3,452      | 30.5       |
| 食糧播種面積 (万ha) | 11,932    | —          | 11,923     | 0.0 (%)   | 11,930     | 0.0 (%)    |
| 単収 (トン/ha)   | 5.9       | —          | 6.1        | 6.3 (%)   | 6.3        | 10.1 (%)   |
| うち トウモロコシ    | 6.6       | —          | 6.9        | 4.1 (%)   | 7.4        | 11.6 (%)   |
| 大豆           | 2.0       | —          | 2.3        | 17.3 (%)  | 2.8        | 39.1 (%)   |

(注) 各年とも左欄は生産量（万トン）、右欄は自給率（%）  
(面積・単収については左欄は実数、右欄は2024年に対する伸び率（%）)  
(資料) 農業農村部「農業展望報告（2025）」。自給率（%）は、同報告中の生産量を（生産量＋輸入量－輸出量）で除して筆者が算出。

て「社会主義現代化強国建設」を進めることを打ち出しています（2017年第19回共産党大会）が、それをブレークダウンした製造業、科学技術、教育など各分野の「強国」建設の一つとして、2022年から「農業強国」が加えられています。その達成目標も当然2050年に完成させるとされていますが、2025年4月、これに向けて2035年を目標年とする「農業強国建設加速化規画」が公表されました。ここでは農業の競争力を強化する「農業の現代化」だけでなく、これと「仕事がしやすく調和がとれて美しい郷村」を目指した「農村の現代化」を一体的に推進し、農民の良好な生活を保障するとし、特に、「都市と郷村が融合した発展体制の仕組みづくり」をうたい、都市と郷村の格差を是正すること、また2020年に「貧困撲滅」が宣言された後、今度は「大規模な貧困への逆戻り」を発生させないことが重点とされています。こうした点を踏まえ、「郷村の全面的振興」が一大政策テーマとして、25年「一号文件」のタイトルとなる（公表は3月）とともに、24年から27年までの4か年を対象とする「郷村全面振興規画」も25年1月に公表されています。

この規画（計画）においては、農業・食糧安全保障に関する項目とともに、郷村の産業発展として、農業のブランド化や六次産業化（中国語では一二三次産業の融合発展）、農民収入増加（農外就業等）や農村における消費促進等について記述される一方、郷村における人材育成や郷村への人材派遣・定着、郷村文化の繁栄、郷村エコ文明の建設等についての項目も並んでいます。

食糧やその他の主要農産物の生産を安定させるためにも、「格差是正」、「共同富裕」を目指していくという三農政策の枠組みは、人口減少・高齢化の進行の中で一層緊要性を増していくという構図がこれからは続いていくと考えられます。

(注) 共産党中央と国務院（内閣に相当）の連名でその年に最初に発出される文書のことですが、最重要政策課題について発出される指導文書とされており、25年まで22年連続で「三農」（農業・農村・農民）分野がテーマとなっています。